

日時 平成27年9月15日
午後7時～9時
場所 碁石公民館





コンビニ交付の実施に向けて

コンビニ交付サービスの検討に至った背景

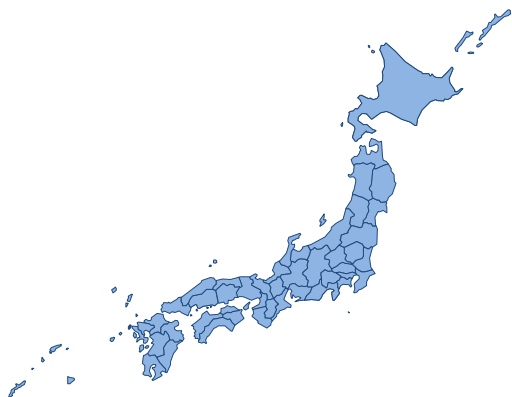
- 平成27年度中に交付機とサーバーの更新が必要となる
- 住民ニーズの高まり
 - ・サービス拠点拡大の要望
- 行政サービスに対するニーズの多様化
 - ・銀行ATMの夜間休日利用、コンビニATMの定着
- 行政手続きの簡素化
 - ・申請手続きの簡素化への要望



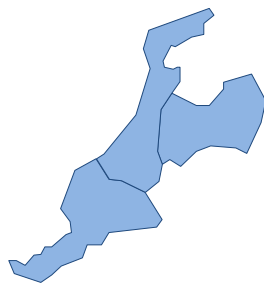
コンビニ交付サービス実施による課題解決

導入効果① 発行拠点数の拡大

コンビニ交付サービスの最大の特徴は、
証明書交付拠点数が格段にふえます。



全国約46,000店舗



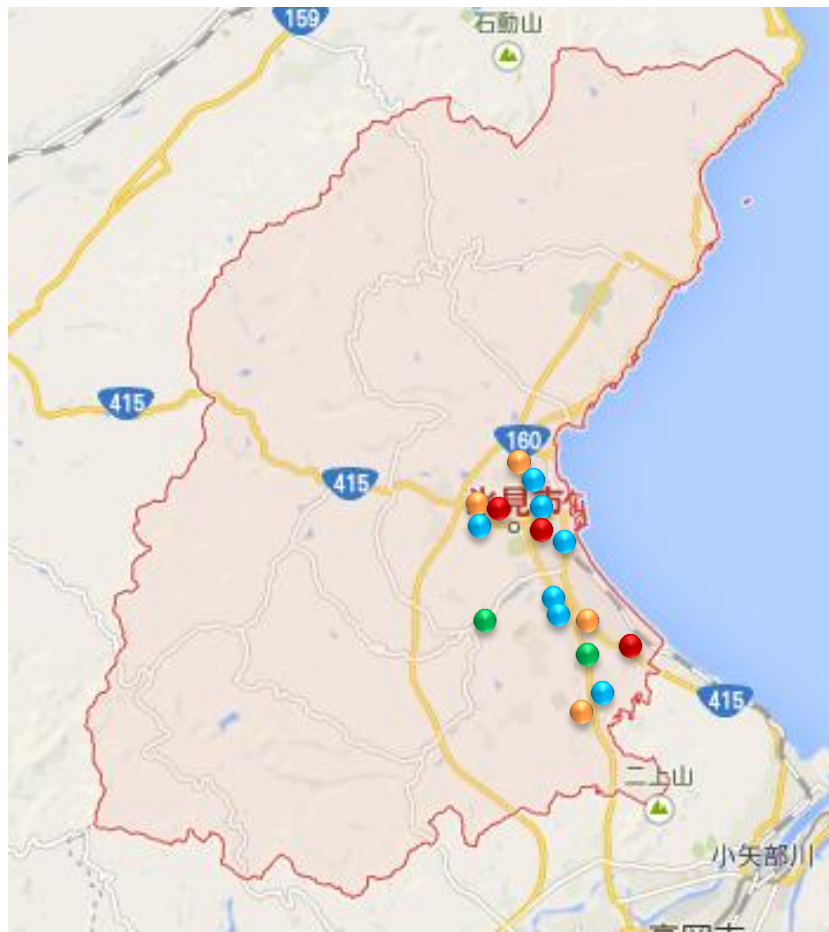
北陸三県約1,300店舗



富山県内約460店舗

導入効果① 発行拠点数の拡大

氷見市内のコンビニは合計16店舗
証明書を取得できる場所が大幅に拡大



- セブンイレブン（4店舗）
- ローソン（7店舗）
- ファミリーマート（2店舗）
- サークルKサンクス（3店舗）

導入効果② サービス提供時間の拡大

コンビニ交付サービス実施により
さらに提供時間を拡大します。

現在の氷見市証明書交付提供時間

	平日	土日・祝日
市民課窓口	08:30-17:15	-
証明書自動交付機	09:00-19:00	08:30-17:00

コンビニ交付サービス導入後の証明書交付提供時間

	平日	土日・祝日
市民課窓口	08:30-17:15	-
全国各コンビニ店舗	06:30-23:00	06:30-23:00

導入効果③ 戸籍証明書の対応

将来的には住民の証明書取得の機会は減るが、印鑑証明や戸籍証明は必要

老齢厚生年金の加給年金額の加算に関する手続

現状

住民票や所得証明書等の添付書類に基づき審査。

今後

住民票や所得証明書の添付書類の省略が可能。

児童扶養手当の認定申請

現状

住民票、所得証明書等に基づき審査。年金受給情報は、年金保険者に照会。

今後

住民票、所得証明書の添付を省略し、必要に応じて所得情報等は他市町村に照会。

SUZUKA

SUZUKA

SUZUKA

SUZUKA

さあ、

コンビニで証明書を
取ってみましょう♪



SUZUKA

SUZUKA

SUZUKA

SUZUKA

SUZUKA

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 出席者紹介
- 4 昨年のふれあいトーク報告
- 5 地区の事業概要
- 6 質疑応答
- 7 地方創生について
- 8 意見交換会
- 9 閉会あいさつ

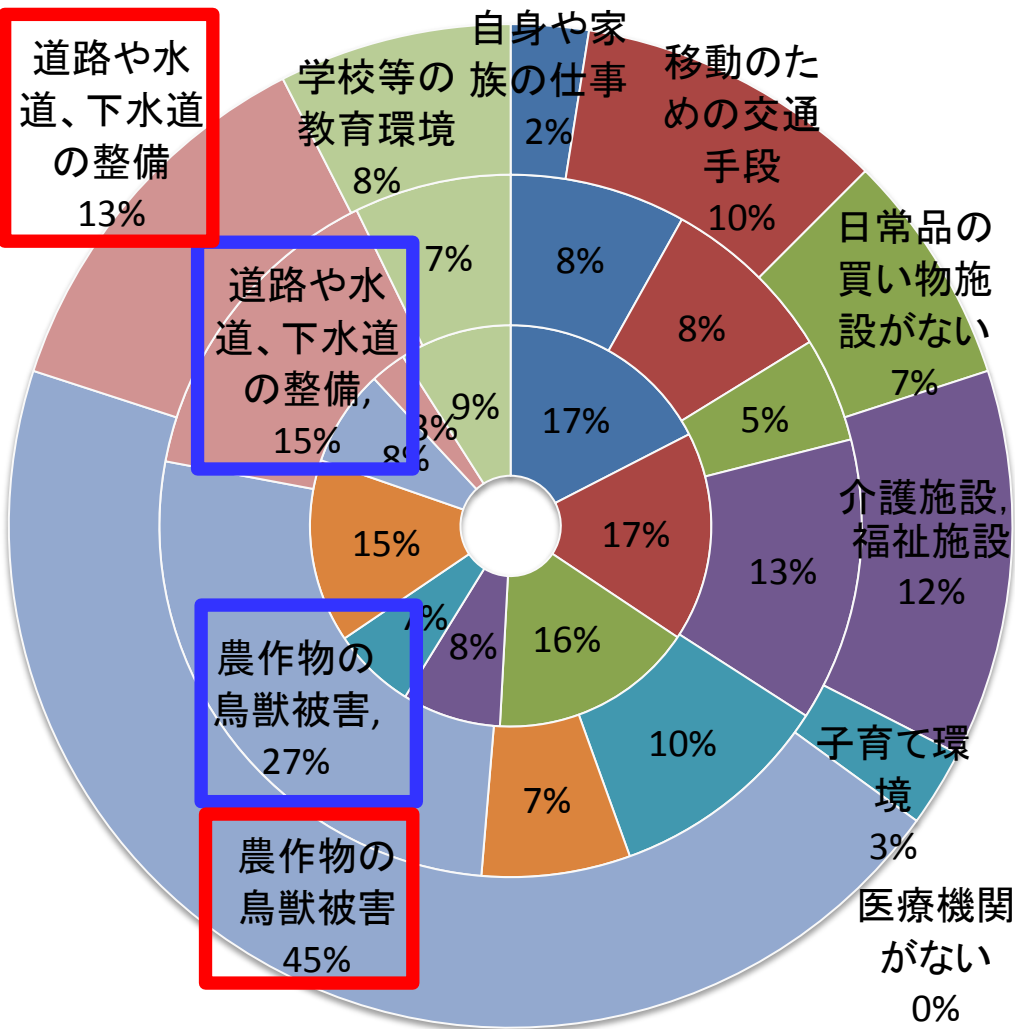
市長あいさつ

役職	氏名	所管部署等
氷見市長	本川祐治郎	
市長政策・都市経営 戦略部長	高橋 正明	秘書・市民情報課 地方創生と自治への未来対話推進課 芸術文化マネジメント室 スポーツ文化マネジメント室 地域防災室
地方創生政策監	宮本 祐輔	地方創生総合戦略策定や氷見市人口ビジョンに関すること
建設農林水産部長	福嶋 雅範	建設課 上下水道課 農林畜産課 いのしし等鳥獣害対策室 水産振興課
地域担当職員	梶澤 誠二	(所属) 建設課
地域担当職員	伊東 翼	(所属) 地方創生と自治への未来対話推進課

昨年のふれあいトーク報告

困り事

日々の生活の中で、不便なことや不安に思ったこと、困ったことはありませんか？



外円: 基石地区
中円: 氷見市全体
内円: 全国農漁村調査結果

関心事

ふれあいトークではどの項目に関心をお持ちですか？

イノシシ対策、少子化対策

イノシシ対策

イノシシ対策

福祉について

対応済

1001,1002,1003-イノシシの電気柵、
抜本的な退治、効果的な捕獲（継続）
1005-土砂崩れがある（継続）
1008-屋内で聞こえない防災無線（継続）
25/1104-味川懸札線の拡張
（継続 28年度完了予定）

27年度内

1006-味川懸札線通行止め解消（継続）
1009-体育大会や音楽発表会は市内で
25/1111-解体などの空き家対策

可能

28年度以降

国・県等市以外の事業

1004-石仏池の改修

未定

参考意見

1007-介護施設の利用

今年度の対策

○ハード

電気柵、ワイヤーメッシュによる侵入防止総延長 約400km
捕獲檻17基増設予定 総数109基

○ソフト（環境づくり）

エサや隠れ場所対策等の周知用チラシ、パトロール強化

捕獲数

○9/14現在 **403頭**（26年度 同時期198頭 年計412頭）

いのしし等鳥獣対策課 30－7088

事業計画 H26～H28年度 延長 225m

H26 884万円

H27 2,047万円 H27.4.1～H27.9.30（繰越含む）



氷見市の空き家対策

①空き家情報バンク制度

市内の空き家を売りたい・貸したい方に、空き家登録をしていただき、市外の方を対象に紹介

登録数 11軒（8/11現在）

②セカンドライフ住宅取得補助金

空き家バンク登録者が、登録物件を購入した場合、購入費又はそのリフォーム費の1/2補助（上限50万円）

③定住促進家賃補助金

空き家バンク登録者が、登録物件を借りた場合に家賃の1/2補助（月上限2万円・2年間）

④田舎暮らし体験ゲストハウス

市内への移住を考えている方を対象にした、生活体験宿泊施設（最高6泊まで可）

⑤まちなか地区居住支援補助金

まちなかの居住者が、隣接する土地を売買した場合、購入者と売却者に補助

購入者1㎡につき2千円・上限20万円

売却者1㎡につき1千円・上限10万円

⑥住宅取得支援補助金

市内で住宅を取得または増改築をした場合、固定資産税相当額を2年間補助（上限50万円）

ただし対象者要件あり

⑦空き家紹介奨励補助金（H27新規）

空き家情報バンクに登録可能な空き家及びその所有者を市に紹介した方に対し、成約1件当たり2万円を補助

⑧フレンドリー定住モデルコース（H27新規）

主に「子育て世帯」を対象として、知りたい・感じたいことを1泊から2泊で体験していただく。参加費は無料。ただし、島尾ゲストハウスの宿泊費、食費や氷見までの往復交通費は参加者負担

⑨危険老朽空き家対策事業

市街地で土地を含めて市に寄附のあった住宅を市が解体撤去

⑩危険老朽空き家対策事業補助金

廃墟になった空き家の取り壊し費用の2/3補助（上限30万円→**50万円にアップ**）

ただし地域活性化で土地利用することなどの要件あり

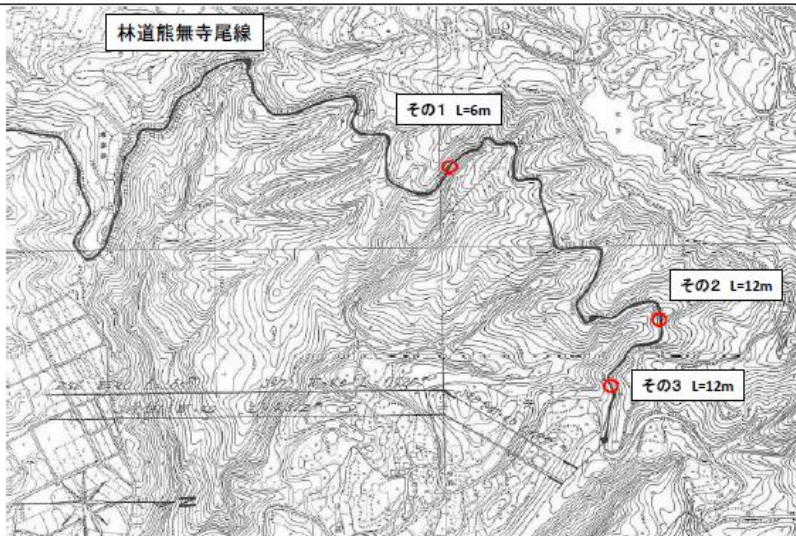
碁石地区の事業概要

実施 年度	工 事 名	工事場所	契約(予定)日	完成(予定)日	契約金額または 予算額
H27	平成26年災 川嶋農地(外2箇所)復旧工事	上余川外1	H27.4.20	H27.10.30	2,683,800
H27	市道味川懸札線道路改良(その2)工事	吉懸・懸札	H27.6.24	H27.9.30	13,910,400
H27	林道熊無寺尾線改良工事	寺尾	H27.7.22	H27.10.9	2,689,200
H27	上余川Ⅲ調査区地籍調査C・D・E工程業務委託	上余川	H27.7.22	H28.2.26	9,720,000
H27	西部清掃センター解体撤去に伴う調査・計画・設計業務委託	上余川	H27.7.22	H28.3.15	5,054,400
H27	県営防災ダム事業(寺尾・高戸ダム)負担金	寺尾	継続事業		7,000,000
				H27計	41,057,800

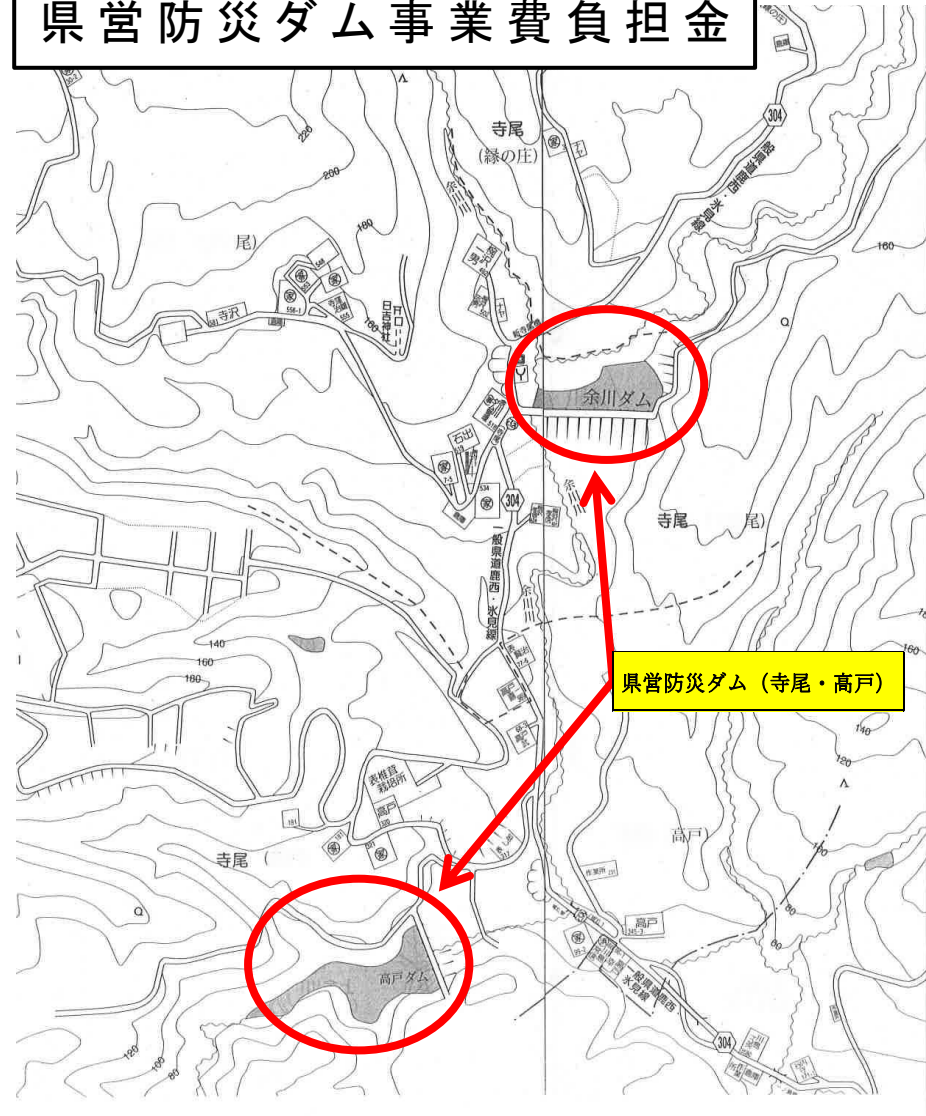
川嶋農場復旧工事



林道熊無寺尾線改良工事



県営防災ダム事業費負担金



実施 年度	実施事業名	具体的な内容及び箇所	補助等金額 または予算額	担当課	備考
H27	NPO過疎地バス路線支援事業費補助金	基石地域活性化協議会 (沿線地域の余川・稲積含む)	5,000,000	商工観光課	
H27	健康ウォーキング	地区一般住民を対象としたウォーキング教室を実施(4月26日(一) 水芭蕉ウォーキング)、11月29日ルディックウォーキング(一))	5,000	健康課・健康づくりボランティア連絡協議会	
H27	健康教室	地域の健康づくりの意識を高め実践に結びつけることを目的に講義、実践を行なう。(11月7日基石公民館での体力測定)	5,000	健康課	
H27	健康づくり料理教室	食生活改善推進員から一般住民へ生活習慣病予防の食事についての講習会を開催する(9月下旬高齢者料理教室)	4,000	健康課・健康づくりボランティア連絡協議会	
H27	介護予防事業 高齢者レクリエーション教室	高齢者を対象にレクリエーション教室を実施することで、閉じこもりや要介護状態になることを予防する。(6月28日(味川)、6月28日(一瀬))	4,200	健康課・健康づくりボランティア連絡協議会	
H27	介護予防事業 高齢者元気ハツラツ教室	高齢者がいきいきと自立して生活できるように、食生活改善に関する知識の普及を図る。(一) 刈)	3,000	健康課・健康づくりボランティア連絡協議会	
H27	健診PR活動(旗立て)	地区内に健診PRの旗をたて、住民健診の受診勧奨を行なう(7~9月)	2,000	健康課・健康づくりボランティア連絡協議会	

実施 年度	実施事業名	具体的な内容及び箇所	補助等金額 または予算額	担当課	備考
H27	道路整備地域支援事業	懸札 市道舗装 L=30m	490,800	建設課	
H27	道路の原材料支給事業	上余川(一の瀬) 簡易舗装材 V=20m3	194,400	建設課	
H27	道路の原材料支給事業	味川 簡易舗装材 V=20m3	194,400	建設課	
H27	道路の原材料支給事業	一刎 再生碎石 20 t	4,320	建設課	
H27	道路の原材料支給事業	上余川(片倉) 側溝蓋 65枚	162,500	建設課	
H27	市単土地改良事業費補助金	土地改良支援事業〔片倉〕農道橋補修	65,000	建設課	
H27	氷見市有害鳥獣被害防止対策補助金	電気柵 味川 2件	107,000	いのしし等鳥獣害対策室	
H27	氷見市有害鳥獣被害防止対策補助金	電気柵 一刎 5件	196,000	いのしし等鳥獣害対策室	
H27	氷見市有害鳥獣被害防止対策補助金	電気柵 懸札 4件	134,000	いのしし等鳥獣害対策室	
H27	氷見市有害鳥獣被害防止対策補助金	電気柵 上余川 2件	48,000	いのしし等鳥獣害対策室	
H27	氷見市有害鳥獣被害防止対策補助金	電気柵 吉懸 2件	130,000	いのしし等鳥獣害対策室	
		H27計	6,749,620		

質疑応答

地方創生について

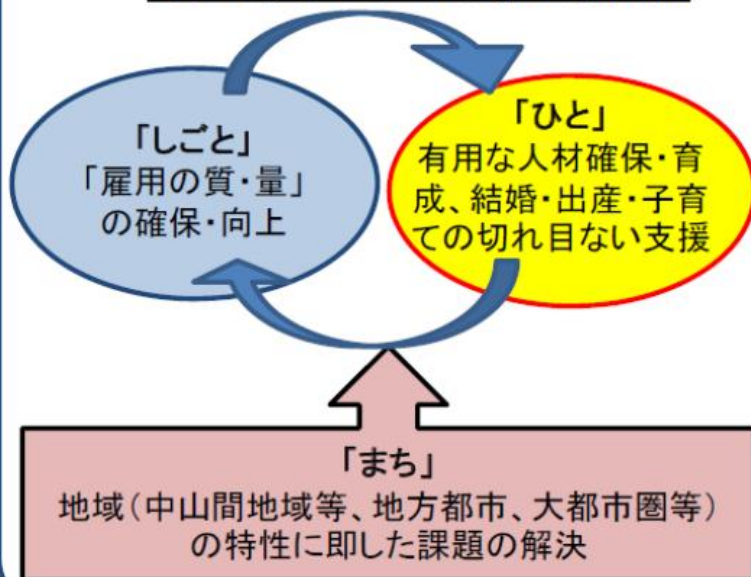
まち・ひと・しごと創生に関する基本的考え方

【基本的考え方】

【基本的視点】

- ①東京一極集中の歯止め
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現
- ③地域の特性に即して課題解決

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



【過去の政策検証】

- 「縦割り」構造
・政策手法が似通い、施策の重複や小粒な事業の乱立
- 「全国一律の手法」
・使用目的が縛られ、地域特性や主体性が考量されない
- 「バラマキ」
・客観的な成果検証と運用の見直しメカニズムが不足
- 「表面的な」取組
・対症療法的施策は構造的問題への対処に改善の余地
- 「短期的」な成果
・短期間で変更・廃止を繰り返す施策が多い

【政策5原則】

- 自立性** 地方自治体・民間事業者・個人等の自立につながる
- 将来性** 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援
- 地域性** 各地域は地方版総合戦略を策定、国は利用者の側から人的側面を含めた支援を実施
- 直接性** ひと・しごとの移転・創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施
- 結果重視** 短期・中長期の数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証、改善

「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の意義 —人口減少時代の新たな行政革新—

1. 地域の現状・将来に関するデータ分析—「分析企画」

- ・客観的データに基づく戦略策定
 - ・行政と地域住民の意識共有
- 「地方人口ビジョン」
「地域経済分析システム(RESAS)」

2. 「積極戦略」と「調整戦略」の同時対応—「複眼思考」

- ・「積極戦略」: 人口減少の歯止めのための戦略(人口流出防止、出生率向上)
- ・「調整戦略」: 人口減少に即した戦略(効果的・効率的な行政・まちづくり)

3. 地域の「産官学金労言」の参画—「調整結集」

- ・政策の「縦割り」を排除して、各分野の政策・事業・人材を結集
- ・幅広い各層(女性や若者、外部人材も)の意見汲み上げ、産業・学界・金融・労働・マスコミの参画
- ・「縦割り」の排除⇒各分野の政策・事業の「組み合わせ」

4. 「数値目標」の設定と5か年の「PDCAサイクル」の徹底—「成果重視」

- ・5年先の「数値目標(成果目標)」設定。その後、毎年効果検証、的確な政策見直し
- ・「予算重視」から「決算・成果重視」へ

5. 市町村間の連携—「広域連携」

- ・広域圏などで複数市町村が総合戦略を共同作成
- ・個別事業(広域観光、都市農村交流など)での市町村連携

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定プロセス

＜地方人口ビジョン＞

- 人口の現状分析
- 人口の将来展望

＜地方版総合戦略＞

- 基本目標(成果目標)
- KPI(重要業績評価指標)

- 各分野の施策

地方版総合戦略の策定

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

I 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ 人口減少の歯止め
国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆ 「東京一極集中」の是正

II 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人など

地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
- ・地方→東京圏転入6万人減
- ・東京圏→地方転出4万人増など

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標90%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%(2010年93%)など

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円・就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)・就業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援・就業者数8万人創出
- 地方移住の推進進捗:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化:拠点強化件数7,500件、就業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年度75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定圏等圏域数(140圏域)
- 既存ストックのマネジメント:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

I 人口の現状分析

- ・人口動向や将来人口推計の分析

II 人口の将来展望

- ・目指すべき将来の方向や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

基本目標と基本的方向

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

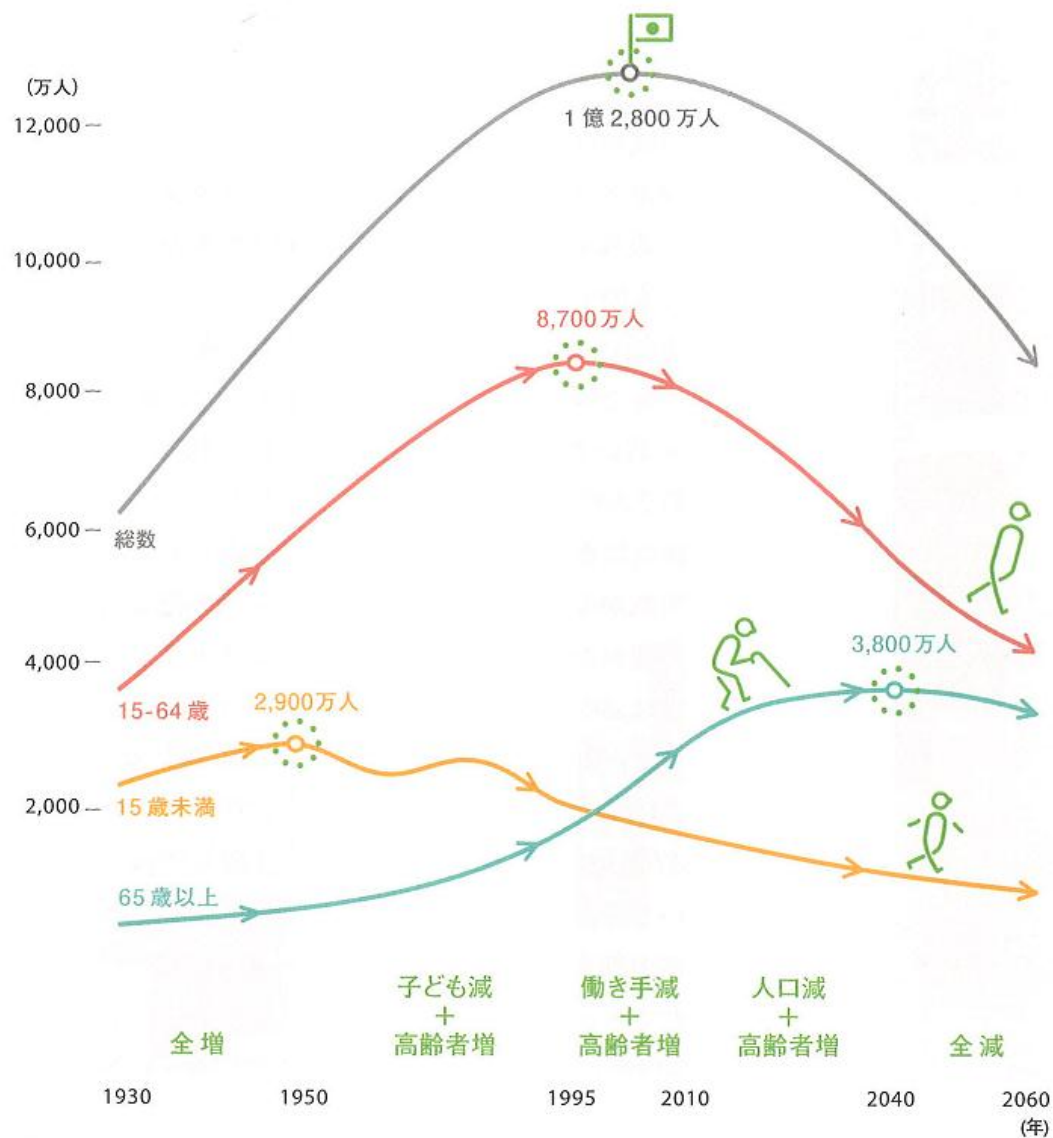
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定

都道府県・市町村

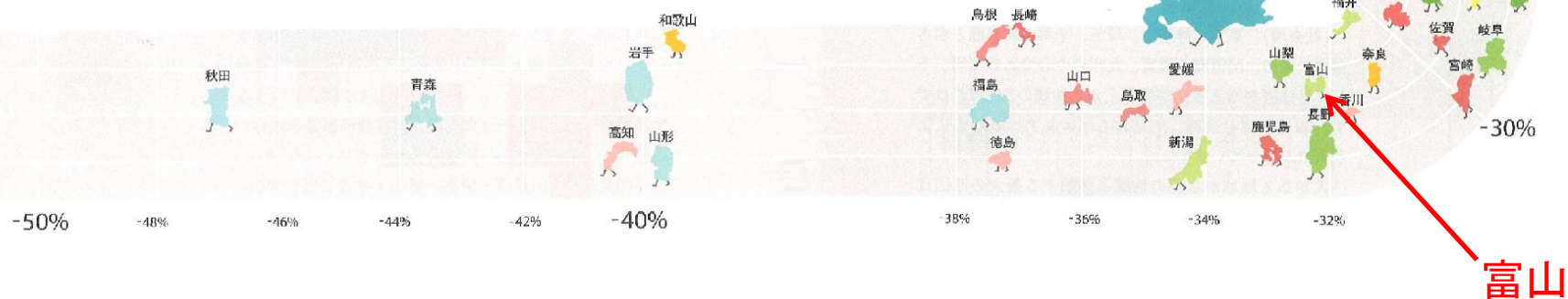
3 区分年代別人口の推移 (2012年1月推計)



出典：人口減少×デザイン 著 笥 裕介

2050年における都道府県別人口減少率（2010年比）

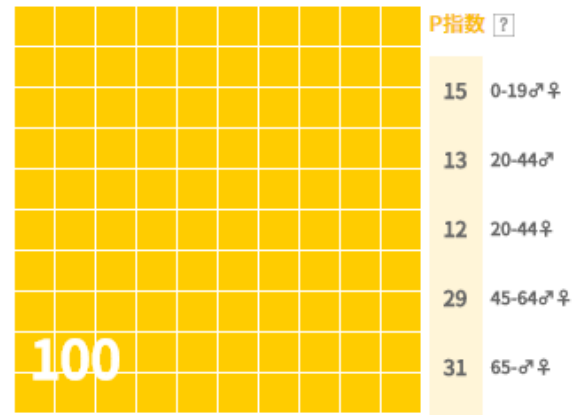
	2020年	2030年	2040年
1 秋田県	-11.7%	秋田県 -23.8%	秋田県 -35.6%
2 青森県	-10.0%	青森県 -21.0%	青森県 -32.1%
3 高知県	-9.3%	高知県 -19.5%	高知県 -29.8%
4 岩手県	-9.3%	岩手県 -19.4%	岩手県 -29.5%
5 山形県	-9.1%	山形県 -18.8%	山形県 -28.5%
43 滋賀県	+0.2%	滋賀県 2.7%	神奈川県 -7.8%
44 愛知県	+0.4%	愛知県 -2.5%	愛知県 -7.5%
45 神奈川県	+0.6%	神奈川県 2.4%	滋賀県 7.2%
46 東京都	+1.2%	東京都 -1.5%	東京都 -6.5%
47 沖縄県	+1.7%	沖縄県 +0.9%	沖縄県 -1.7%



人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



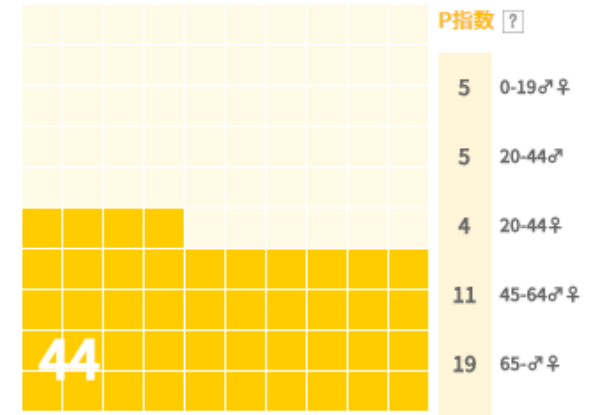
合計 約51,000人

+

なんの対策も
行わない

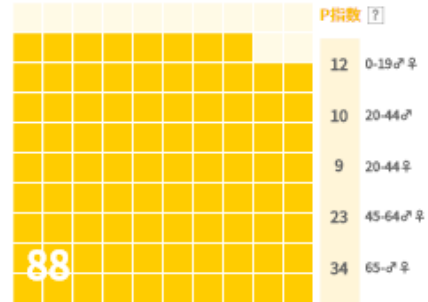
=

2060



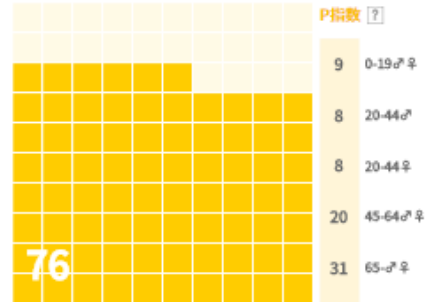
合計 約23,000人

2020



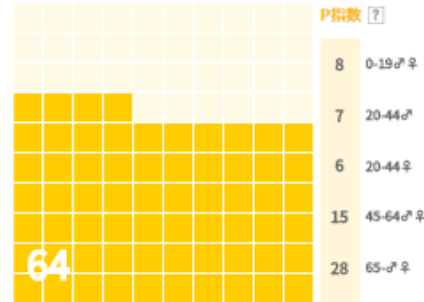
合計 約45,000人

2030



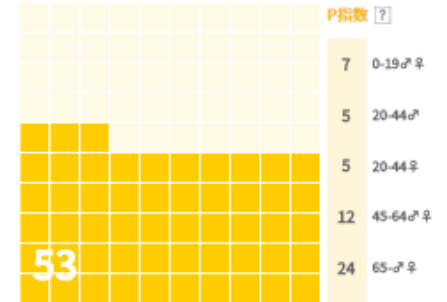
合計 約39,000人

2040



合計 約33,000人

2050

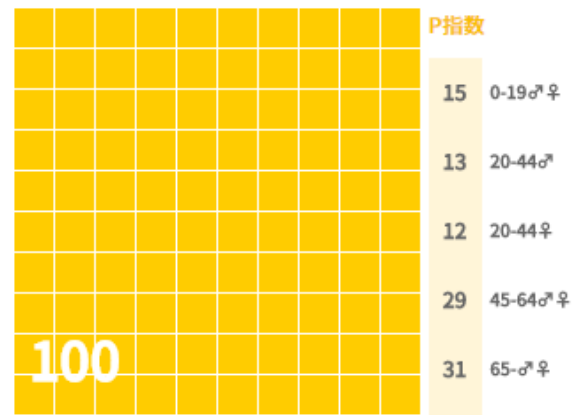


合計 約27,000人

人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



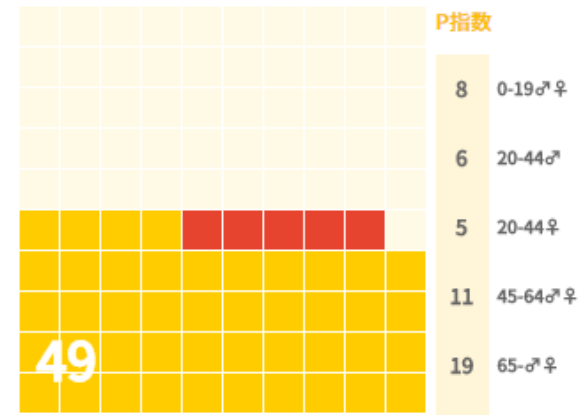
合計 約51,000人

人口減少対策

合計特殊出生率
1.37 → **1.80**



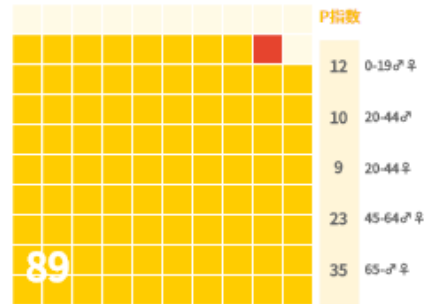
2060



合計 約23,000人 → 25,000人

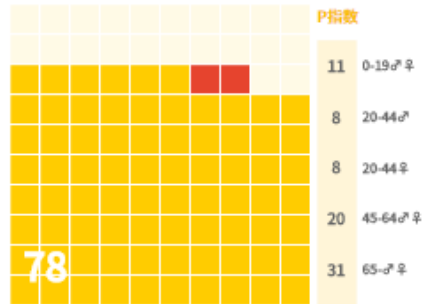
2014年実績値より
合計特殊出生率を1.37から**1.80へ伸ばす**
転入者数(20-49歳)613人のまま
転出者数(15-24歳)425人のまま

2020



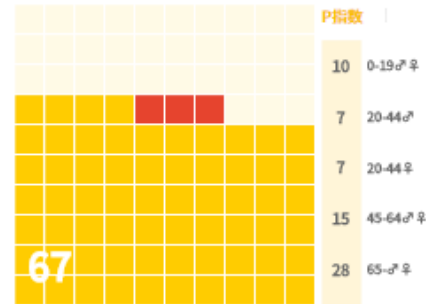
合計 約45,000人 → 45,000人

2030



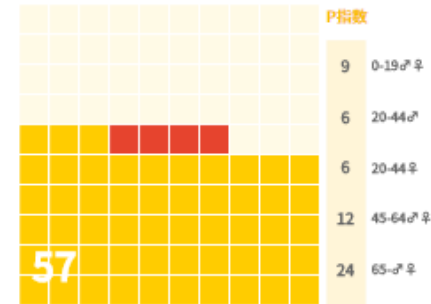
合計 約39,000人 → 40,000人

2040



合計 約33,000人 → 34,000人

2050

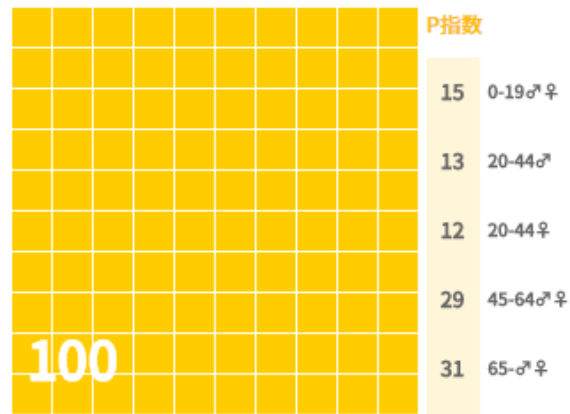


合計 約27,000人 → 29,000人

人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



人口減少対策

合計特殊出生率を

1.37

にする

転入者数（年間）
102人増やす

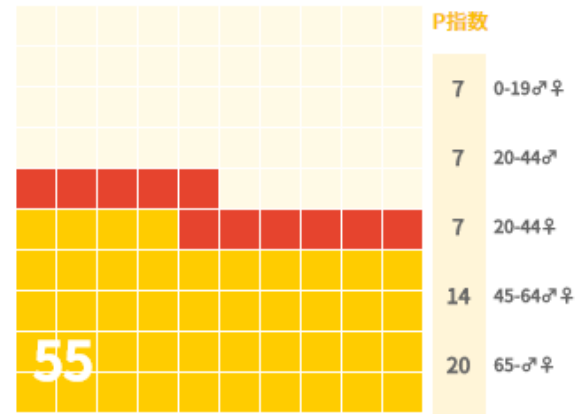
増やす

転出者数（年間）を

0人

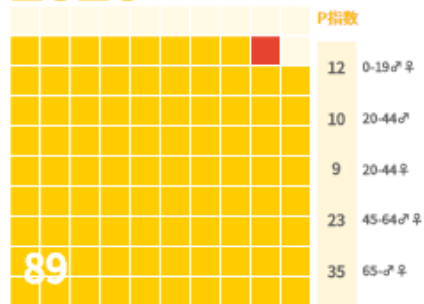
減らす

2060

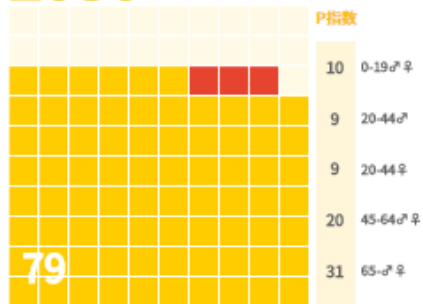


2014年実績値より
合計特殊出生率を1.37のまま
転入者数(20-49歳)**613人→715に増やす**
転出者数(15-24歳)425人のまま

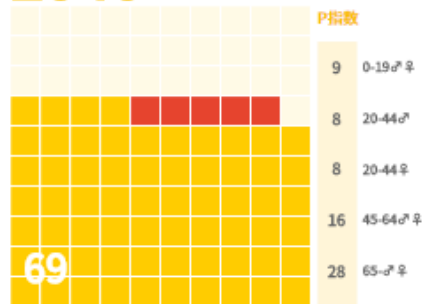
2020



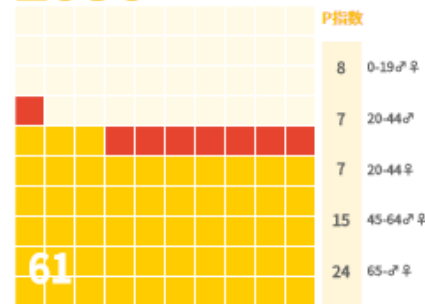
2030



2040



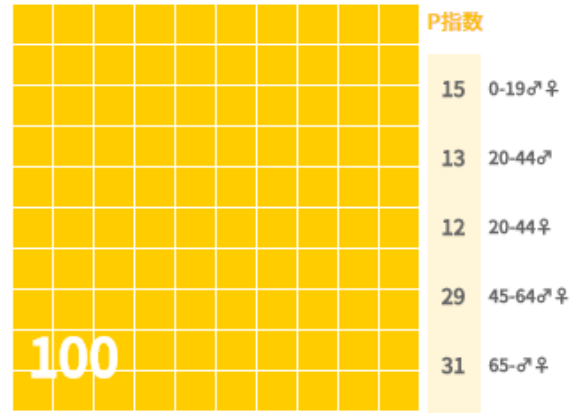
2050



人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



人口減少対策

合計特殊出生率を

1.37

にする

転入者数（年間）を

0人

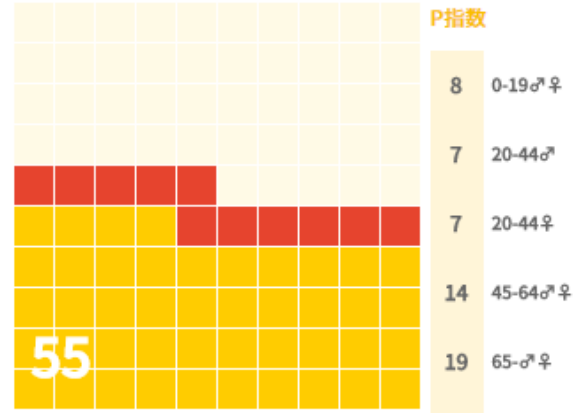
増やす

転出者数（年間）

100人減らす

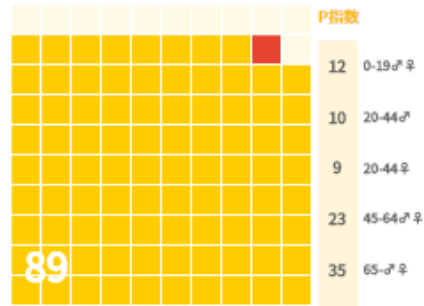
減らす

2060

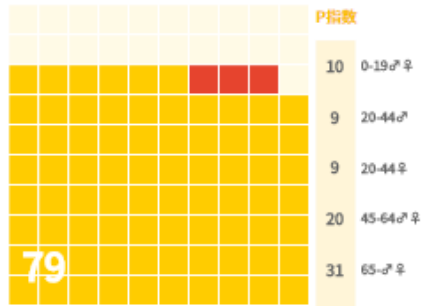


2014年実績値より
合計特殊出生率を1.37から1.80へ
転入者数(20-49歳)613人のまま
転出者数(15-24歳)425人→**325人まで減らす**

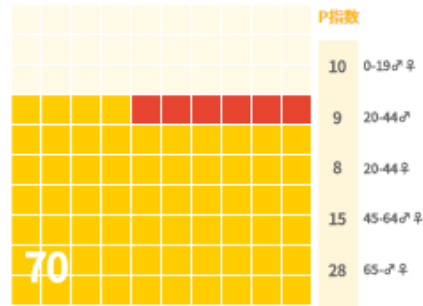
2020



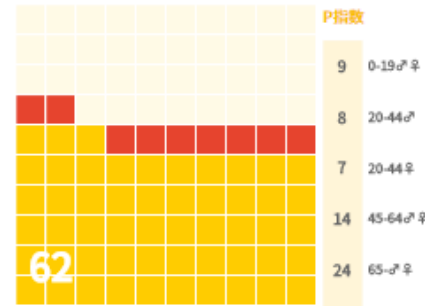
2030



2040



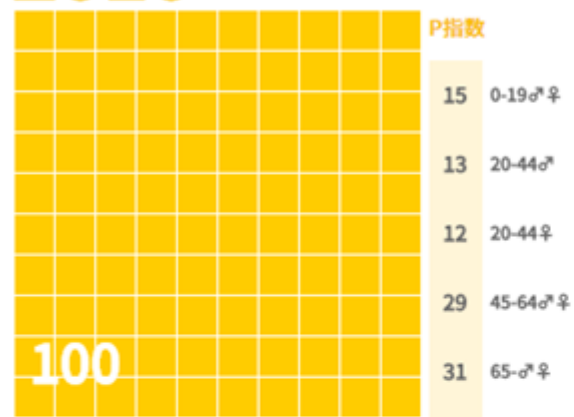
2050



人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



合計 約51,000人

人口減少対策

合計特殊出生率
1.37 → 1.80

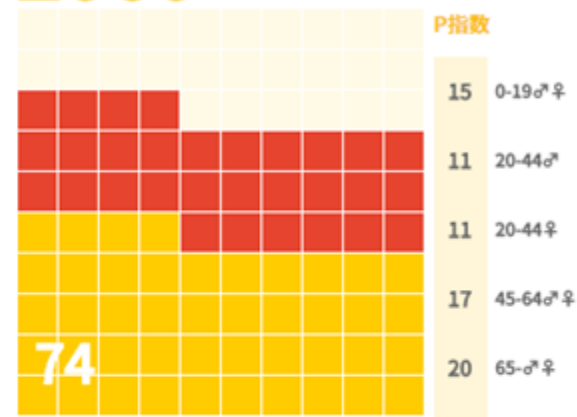
転入者数（年間）
102人増やす

転出者数（年間）
100人減らす

+

=

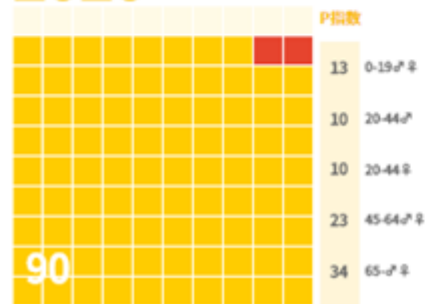
2060



合計 約23,000人 → 38,000人

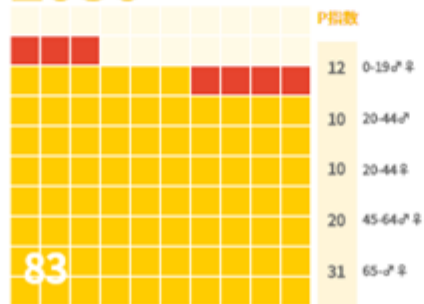
2014年実績値より
合計特殊出生率を1.37から**1.80へ伸ばす**
転入者数（20-49歳）**613人→715に増やす**
転出者数（15-24歳）**425人→325人まで減らす**

2020



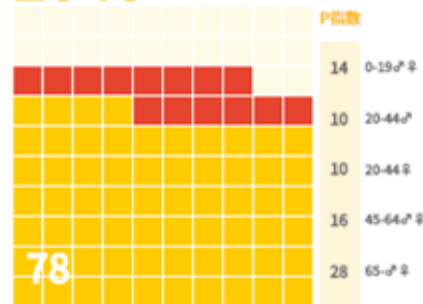
合計 約45,000人 → 46,000人

2030



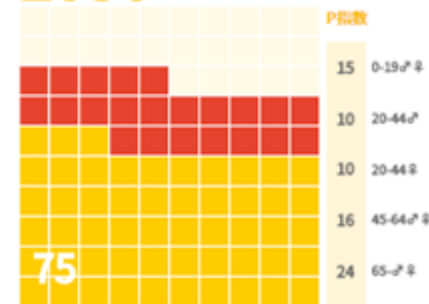
合計 約39,000人 → 42,000人

2040



合計 約33,000人 → 40,000人

2050

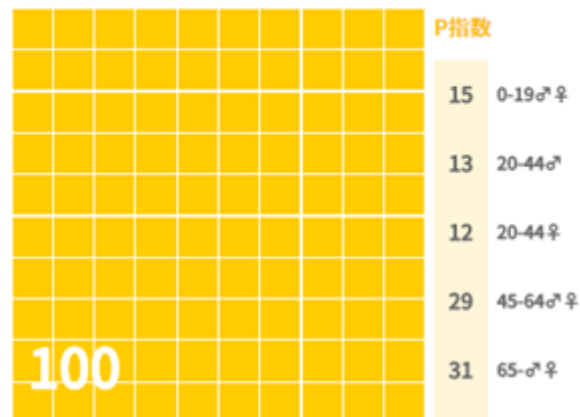


合計 約27,000人 → 38,000人

人口減少 × デザイン 富山県 氷見市

地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。

2010



合計約51,000人

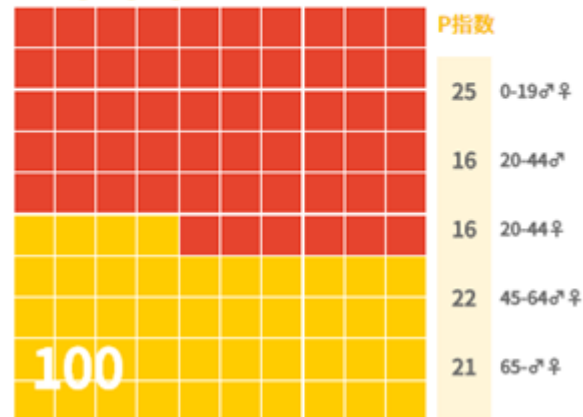
人口減少対策

合計特殊出生率
1.37 → 2.10

転入者数（年間）
180人増やす

転出者数（年間）
180人減らす

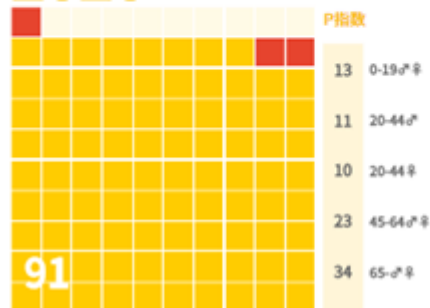
2060



合計約23,000人 → 51,000人

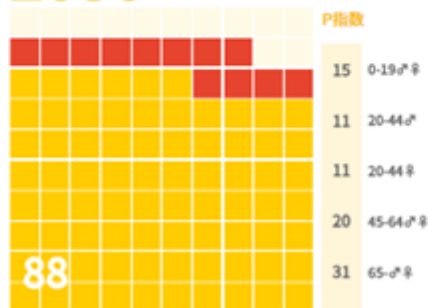
2014年実績値より
合計特殊出生率を1.37から**2.10へ伸ばす**
転入者数（20-49歳）**613人→793人に増やす**
転出者数（15-24歳）**425人→605人まで減らす**

2020



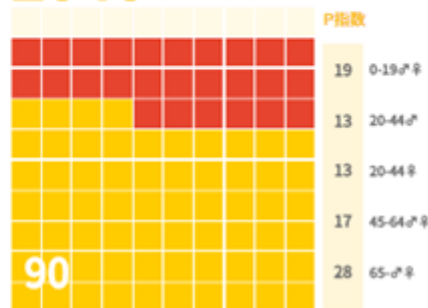
合計約45,000人 → 47,000人

2030



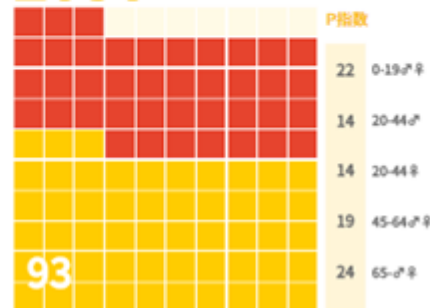
合計約39,000人 → 45,000人

2040



合計約33,000人 → 46,000人

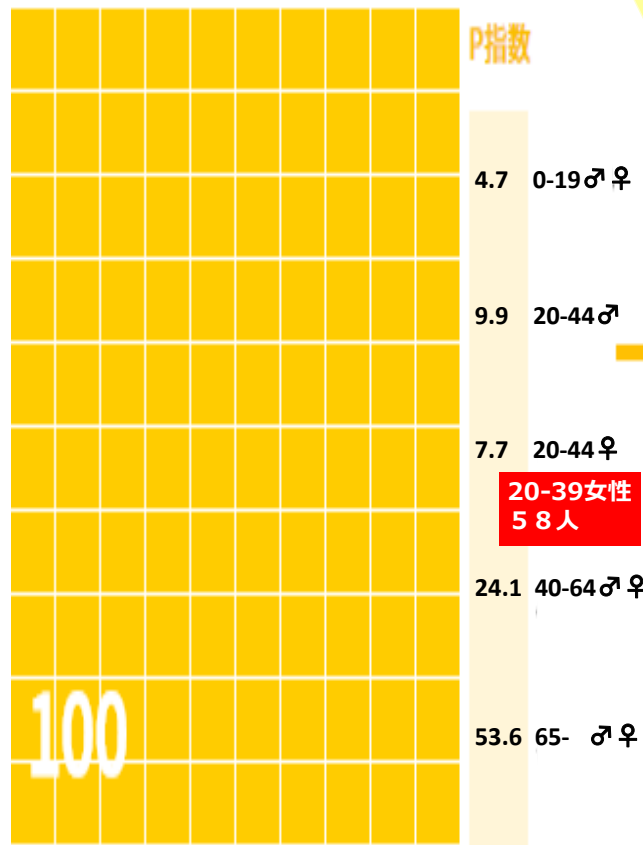
2050



合計約27,000人 → 48,000人

碁石 地区 人口 8 8 0 人

2010

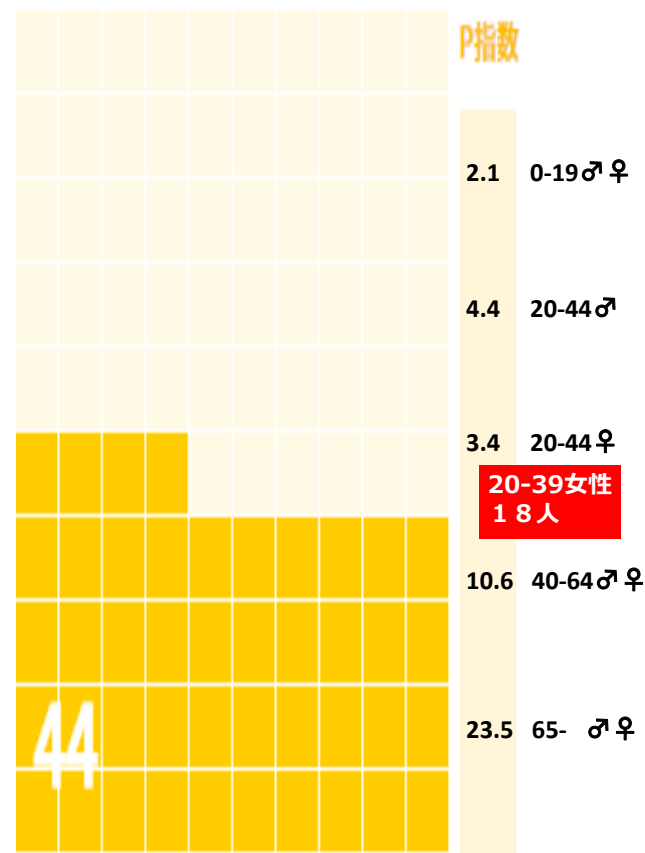


+

なんの対策も
行わない

=

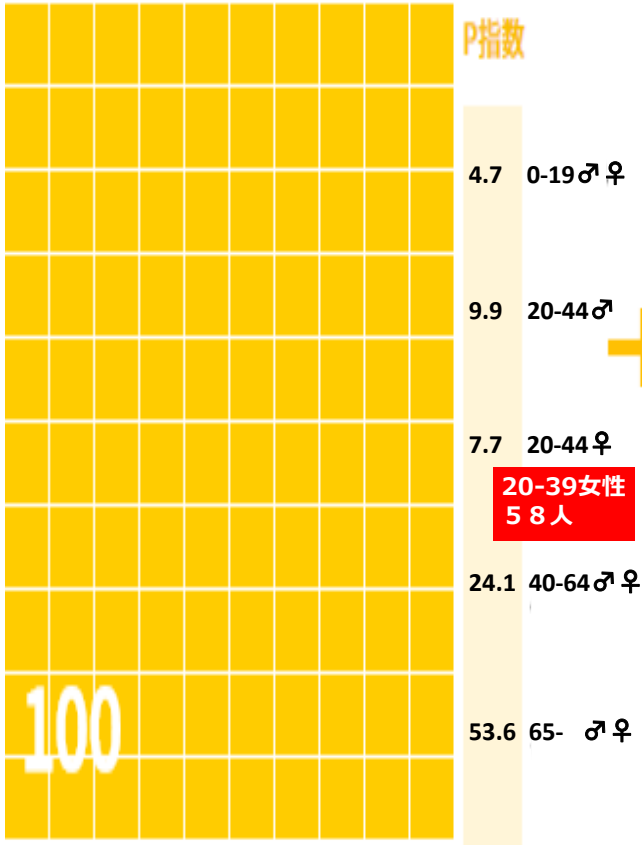
2060



碁石 地区 人口 3 8 7 人(推計)

碁石 地区 人口880人

2010

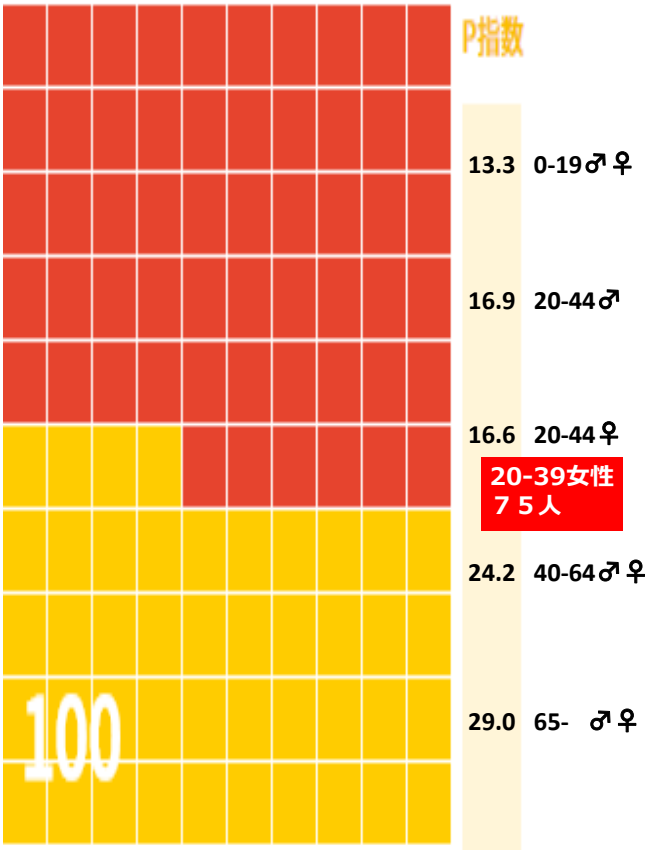


合計特殊出生率
2.1とする

年間転入者数(20-49歳)
3.1人増やす

年間転出者数(15-24歳)
3.1人減らす

2060



碁石 地区 人口880人

地方創生に向けて、皆さんの知恵やご意見を！ 井戸端会議をしてみよう！

- ① 4～5人でグループをつくります。
- ② 各グループに市職員が入り、皆さまのご意見を記録します。
- ③ いただいたご意見は全体で共有し、今後、地方創生総合戦略を策定する際の参考意見とさせていただきます。

Q 1. 碁石地区へ、20～49歳の転入者を毎年3.1人増やすために、どんなことをすればよいでしょうか。

Q 2. 碁石地区から、15～24歳の転出者を毎年3.1人減らすために、どんなことをすればよいでしょうか。

意見交換

碁石地区代表